

日大土木会会報

発行：日大土木会広報部会

〒101-8308

東京都千代田区神田駿河台1-8

日本大学理工学部土木工学科内

TEL：03-3259-0662

FAX：03-3293-3319

http://www.nu-dobokukai.com

工学部に

環境保全・共生共同研究センター

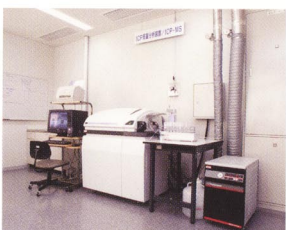
持続的発展可能な「循環型環境共生社会の創生」をめざして

平成15年4月に開所

地球温暖化やオゾン層の破壊、熱帯雨林の減少などが進む中、環境保全は全地球的な問題であるとともに、企業や地域の取り組みの問題でもある。

境界部において、緩慢に進行する環境汚染などさまざまな問題を抱えている。こうした環境の界面をなす地域における自然環境を保全すると同時に、安心して住み続けられる空間を実現することが求められている。

わが国の大都市部では、中山間地から沿岸域に至る間の自然環境と人間環境との



共生社会の創生」を目標としたプロジェクトを設け、自然と人間の環境保全と共生という視点に立って、土木・建築・機械・電気電子・物質化学・情報工学の研究者が学際領域の問題について継続的な共同研究を実施し、地方都市における環境保全のあり方を提示するとともに、これらの研究を通じて地球環境問題の解決に貢献しようとするものである。

3センターを設けて

有機的に結合

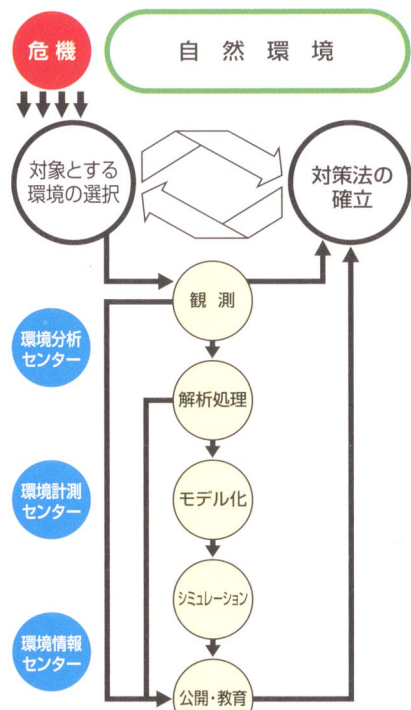
研究組織としては、「環境保全・共生共同センター」の下に、「環境分析センター」、「環境計測センター」、「環境情報センター」の3センターを設置し、各センターは成果

とデータを相互に授受できるように有機的に結合されている。このような組織と学際的な共同研究体制により、持続的発展可能な「循環型環境共生社会の創生」という目標に到達するものである。

地域環境の評価と保全に関する研究

研究課題は「中山間地及び地方都市における環境共生とそれを支える情報通信技術に関する研究」(研究代表：日本大学理工学部工学研究所長小野沢元久)であり、2つのプロジェクトの13の研究テーマに沿って研究を展開している。

プロジェクト1は、「地域環境の評価と保全に関する研究」である。このプロジェクトでは、「環境を守り創造し環境をはかり予測する」という目標のもとに、自然環境の



「都市環境の評価と保全に関する研究」を実施している。

「都市環境の評価と保全に関する研究」においては、「自然エネルギー活用による都市域のエネルギー保全の研究」、「異常気象時における道路交通保全システムの構築」に取り組んでいる。

「土木建築構造物の評価と保全に関する研究」においては、「土木建築構造物の維持管理手法の研究」、「歴史的構造物及び街並みの評価と保全に関する研究」を行っている。

情報通信技術の研究

環境共生を支える

プロジェクト2は、「環境共生のための支援、教育、公開及び危機管理を支える情報通信技術の研究」である。ここでは「環境を学び、災害時の危機管理及び教育を公開する」という目標のもとに、環境保全のための分析・計測法の研究と環境計測用センサの

開発及び情報技術を用いた環境評価・予測手法の研究、情報危機管理手法の検討及び情報公開・遠隔教育システムの研究を展開している。

研究テーマは、「環境保全のための計測・予測に関する研究」、「環境共生を支える未来型情報システムの研究」の2つで、それぞれ具体的に次のような研究を行っている。

「自然環境の評価と保全に関する研究」では、「環境中の偏在超微量化学成分の計測手法開発とそれをトレーサとした物質循環の研究」、「中山間地の地形特性及び植生に由来した広域防災放散システムの開発研究」、「遠隔計測・制御用センサ開発とセンサシステムの研究及び環境変化予測システムの構築」に取り組んでいる。

「環境共生を支える未来型情報システムの研究」では、

「ミクロ環境の予測と評価システムの研究」、災害時ににおける危機管理情報システムの研究、「デジタル多重通信端末とインターネットを高度に活用した情報公開、遠隔教育システムの研究」を行っている。

これらすべてにおいて、福島県を課題設定のモデルとしており、地方都市部における環境問題に解決に向けて県内外から多くの期待が寄せられている。

環境教育・環境活動へその輪を広げて

21世紀は「環境の世紀」と言われており、地球規模であるいは我々の身近な地域で進行している環境問題を解決していくには、産官学の枠組みを超えたより多くの人々が一丸となって対応していくことが不可欠である。本センターでは、環境問題に関する専門化・細分化した研究から学際的・総合的な研究へ、一般論ではなく地域に根差した具体的な対策へ、そして一般市民やNPOなどを巻き込んだ環境教育・環境活動へとその輪を広げていきたいと考えている。このセンターを核に、学問の枠を超えて各種研究機関が手を結び、民間企業・団体、自治体、一般市民が一元となつて福島県の豊かな自然と暮らしを守り、育んでいく。そして将来は、その成果

を地球環境問題の解決に向けて、少しでも還元できればと考えている。本センターの共同研究・共同開発に参加を希望する各種研究機関・民間企業等を随時募集しており、まずは本センターまで問い合わせいただきたい。

環境保全・共生共同研究センター

第一プロジェクトリーダー長林教授に聞く

◇研究組織の特色はどのようなものですか。

研究課題名にありまますように、日本の地方都市の典型とも言える中山間地から沿岸域に至る比較的狭い範囲における環境問題を対象としており、福島県を研究の中心フィールドとして課題設定しています。

本研究においては地球環境問題のように広範なものはなく、地域に根ざした環境問題を取り上げて自然環境と人間環境の保全と共生に関する研究を行うことに特色があります。研究および環境評価技術・評価手法の検討、さらに災害時における危機管理情報システムの研究およびデジタル多重通信端末とインターネットを活用した情報公開、遠隔教育システムの研究を

行うことを目的にしています。従来の環境研究では見られなかった研究テーマに対応して、土木、建築、機械、電気電子、物質化学、情報工学の広範囲の研究者が参加して研究を進めています。

◇3年目までの研究の進捗状況はいかがですか。

導入された装置も順調に稼働を始めています。特にセンター4階にある環境計測センターには2名の専従研究員がおり、環境中の微量金属に代表される各種元素と農薬をはじめとする環境中の有機物等の依頼分析にあたっています。

地域の関心は、環境センターの開所以来高く、福島県内外から多くの見学者が訪れています。高校生や中学生の訪問を含めると、平成15年度は1543名、平成16年度は12月までに延べ964名の見学者がありました。その内、市町村や企業の方は各年度において294名、104名でした。

◇主な研究活動の成果を教えてください。

これまでの研究成果は年度ごとの研究報告集にまとめています。また、平成16年度には平成14年度・15年度の総括した研究報告書を刊行しました。

◇地域貢献はどのような形で進めていますか。

地域産業界との連携の推進および教育活動として、環境団体や地元経済界への資源の供与を実施しています。具体的には、郡山地域テクノポリスとの環境保全共生科学研究会を主催しており、平成16年2月から約2ヶ月おきに5回の研究会を開催しました。研究会では毎回2名から3名の本環境センターの講師による研究内容と研究シーズの紹介の後、詳細な検討を必要とする企業とのブレインストーミングを行い、企業ニーズとのマッチングを図っています。

◇地域連携による研究の推進はいかがですか。

研究推進や保全活動の実践においては、地域の環境団体や行政との連携が不可欠となります。またこれらの活動において環境団体をサポートし、環境活動の輪を広げることができました。

産官学民連携による共同研究では、平成14年度から「猪苗代湖の水環境の保全に関する福島県・日本大学工学部共同研究」、平成16年度から「民間学連携による南湖の水質に関する総合調査」を行っています。

平成16年度の就職状況

分類	理工土木			理工社会交通			工学部土木			生産工土木		
	学部	院	合計	学部	院	合計	学部	院	合計	学部	院	合計
1. 建設業、設備工事業	80	12	92	12	2	14	62	5	67	45	10	55
2. 製造業（製鉄、セメント）	13	3	16	4	0	4	3	0	3	14	0	14
3. 電気、ガス	0	1	1	1	0	1	2	0	2	0	0	0
4. 運輸、通信	6	6	12	17	3	20	5	0	5	11	2	13
5. 不動産業	20	2	22	2	1	3	0	0	0	7	0	7
6. コンサルタント、サービス業	15	6	21	27	3	30	20	3	23	20	7	27
7. 商社、金融、保険、卸売、小売業	6	1	7	1	0	1	11	0	11	8	0	8
8. 公務員	15	6	21	11	5	16	5	2	7	9	1	10
9. 公団、公社、独立行政法人	0	1	1	1	1	2	0	1	1	0	0	0
10. その他	22	1	23	30	4	34	19	1	20	43	4	47
11. 進学	36	0	36	20	3	23	11	0	11	19	1	20
合計	213	39	252	126	22	148	138	12	150	176	25	201

単位(人)

日大土木系 3学部4学科教員紹介

教員の詳細は、各学科・各教員のホームページよりご覧ください。

日本大学工学部土木工学科

〒963-8642 福島県郡山市田村町徳定字中河原1番地

TEL : 024-956-8705 FAX : 024-956-8858

<http://www.ce.nihon-u.ac.jp/gakka/doboku/index.htm>

氏名	職名	専門
森 芳信	教授	地盤工学、耐震工学
田野 久貴	教授	材料力学、岩盤工学
西村 孝	教授	環境衛生工学
藤田 龍之	教授	土木史
中村 玄正	教授	衛生工学
高橋 迪夫	教授	水理学
五郎丸英博	教授	橋梁工学
長林 久夫	教授	水理学
古河 幸雄	教授	土質工学
堀井 雅史	教授	交通計画
中村 晋	教授	地震工学、動土質力学
藤田 豊	助教授	河川工学
渡辺 英彦	助教授	応用力学
岩城 一郎	助教授	コンクリート工学
村田 吉晴	専任講師	土木材料
佐藤 洋一	専任講師	衛生工学
梅村 順	専任講師	地盤工学
知野 泰明	専任講師	土木史、景観工学
子田 康弘	助手	コンクリート工学

日本大学生産工学部土木工学科

〒275-8575 千葉県習志野市泉町1-2-1

TEL : 047-474-2420 FAX : 047-474-2449

<http://www.civil.cit.nihon-u.ac.jp/>

氏名	職名	専門
町田 進	教授	構造工学、破壊力学
近藤 勉	教授	水工学、水資源、環境工学
西川 肇	教授	河川工学、リモートセンシング
境 孝祐	教授	放射線計測(特に、宇宙線)
遠藤 茂勝	教授	海岸工学、港湾工学
河合 紘茲	教授	鉄筋コンクリート工学
藤井 寿生	教授	測量学、リモートセンシング
木田 哲量	教授	構造工学、橋梁工学
大木 宜章	教授	衛生工学、環境工学
栗谷川裕造	教授	道路工学
越川 茂雄	教授	コンクリート工学
柳内 睦人	教授	コンクリート工学
高崎 英邦	教授	施工システム工学、トンネル工学
五十畑 弘	教授	鋼橋、土木計画
工藤 勝輝	助教授	測量学、建設システム工学
阿部 忠	助教授	構造工学
落合 実	助教授	海岸工学
岩下 圭之	助教授	コンピュータデザイン工学
伊藤 義也	助教授	建築材料工学
澤野 利章	助教授	構造工学
山本 高義	専任講師	土木技術史
秋葉 正一	専任講師	土質工学
保坂 成司	助手	衛生工学、環境工学

日本大学理工学部土木工学科

〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8-14

TEL : 03-3259-0687 FAX : 03-3259-3319

<http://www.civil.cst.nihon-u.ac.jp/>

氏名	職名	専門
竹澤 三雄	教授	海岸工学、港湾工学
阿部 頼政	教授	舗装工学、土木材料学
田中 和博	教授	衛生工学、下水道工学
山崎 淳	教授	コンクリート構造
大津 岩夫	教授	水理学
花田 和史	教授	地震工学
塩尻 弘雄	教授	構造動力学、計算力学
徳江 俊秀	教授	土質力学、地盤力学
松島 眸	教授	環境衛生工学
島崎 敏一	教授	交通計画、建設マネージメント
久保田 進	教授	海岸工学
岸井 隆幸	教授	都市計画、交通計画
前野 賀彦	教授	海岸工学、海洋地盤工学、環境工学
野村 卓史	教授	計算力学、風工学
鈴村 順一	助教授	計算力学
梅村 靖弘	助教授	材料工学、コンクリート工学
安田 陽一	助教授	水理学
齋藤 利晃	助教授	環境工学
梅津喜美夫	専任講師	土質力学
鎌尾 彰司	専任講師	地盤工学
山敷 庸亮	専任講師	環境工学、水理学、水文学
羽柴 秀樹	専任講師	測量学
後藤 浩	助手	水理学
小林 義和	助手	地盤工学、地震工学
重村 智	助手	土質力学
仲村 成貴	助手	地震工学
高橋 正行	助手	水理学
長谷部 寛	助手	構造工学、風工学
大沢 昌玄	助手	都市計画、都市交通計画
下原 祥平	助手	交通計画

日本大学理工学部社会交通工学科

〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1

TEL : 047-469-5239 FAX : 047-469-2581

<http://www.trpt.cst.nihon-u.ac.jp/>

氏名	職名	専門
天野 光一	教授	景観、都市・地域計画、交通空間計画
伊澤 岬	教授	都市デザイン、景観設計、福祉交通
伊東 孝	教授	土木史、景観デザイン、都市計画
高田 邦道	教授	交通工学、都市交通管理計画、ロジスティクス
星埜 正明	教授	構造工学
巻内 勝彦	教授	地盤工学
柳沼 善明	教授	コンクリート構造
吉川 勝秀	教授	河川流域工学、地域計画、国土計画
岩井 茂雄	教授	環境工学、舗装工学
福田 敦	教授	交通システム分析、国際開発工学
下辺 悟	助教授	基礎力学、地盤工学
藤井 敬宏	助教授	交通工学、環境計画
轟 朝幸	助教授	交通計画、地域計画
中山 晴幸	専任講師	情報工学、土質工学
安井 一彦	専任講師	交通工学、交通信号制御
小早川 悟	専任講師	交通工学、都市交通管理計画
江守 央	助手	都市デザイン、福祉のまちづくり
斉藤 準平	助手	コンクリート構造
峯岸 邦夫	助手	地盤工学
岸上 明子	助手	都市・地域計画、景観計画、都市計画史

日大土木会 新役員紹介

会長
森元 峯夫
(株) エスイー



副会長(5名)
総務部会長
竹澤三雄

(日本大学 理工学部土木
工学科)

広報部会長
坂井 淳

(社) 全国漁港漁協
業務部会長
松田慎一郎

(日本大学 常務理事)
企画部会長
三橋宏次

(有) ジーエスエンジニア
リング

研究部会長
藤田 龍之

(日本大学 工学部土木工
学科)

監事(2名)
清野茂次

(株) オリエンタルコンサ
ルト(ツ)

鎌尾彰司

(日本大学 理工学部土木
工学科)

会長挨拶(平成16年6月着任
挨拶より)
日本大学の中に1920
年(大正9年)6月日本大
学高等工学校土木科が設立さ
れてから本年2005年平
成17年)6月で創立85周年
になります。1928年(昭
和34年)4月に日本大学高
等工学校が母体となり、日本
大学理工学部土木工学科が誕生
し、また翌年1929年(昭
和4年)3月に日本大学専
門部工科学科が設置されま
した。そしてそれぞれが
現在の日本大学理工学部土木
工学科になり、日本大学工
学部土木工学科に発展致しま
した。

さらに1952年(昭和
27年)2月には日本大学生
産工学部土木工学科の母体
である日本大学工学部工業
経営学科が設立され、また
1961年(昭和36年)7
月には日本大学理工学部社会
交通工科学科の母体である日本
大学理工学部交通工科学科が設
立され、現在の日本大学土木
系3学部4学科が誕生した
のであります。現在それらの
卒業生約10万余が各界で活躍
されており、

2000年(平成12年)
3月17日(金)日本大学卒
業生有志によりまして日大土
木会が結成され、早4年の月
日が経過いたしました。この
間、約2000名の会員の
協力を得て日大土木系3学

部4学科の連携を深めるた
めに各種行事を開催してまい
りましたが、会員の方々から
は、まだ日大土木会の目的が
明確でないとの指摘をいた
だいております。

日大土木会の会則によりま
すとの第2条に「本会は
土木技術の発展とその国際化
を通じ、自己研鑽をもって母
校日本大学の発展に寄与する
ことを目的とする。」と日大
土木会の目的がうたわれてお
ります。そして第3条では
会員名簿や会誌などによる情
報交換のための事業、講演会
や研究発表討論会などの土木
技術に関する学術事業、在学
中の学部生や大学院生の奨励
や奨学などの事業、その他日
大土木会の目的達成に必要な
事業を行うことになっていま
す。

現在、情報交換事業として
日大土木会会員名簿の発行と
広報誌を年1回発行紙にお
ります。また、学術的の事業と
して、特別講演会(国土交通
省副大臣林幹雄氏の講演など)
や研究討論会(地盤の会
など)を実施しております。
さらに、学生に対する奨励奨
学事業として日大土木会会員
の皆様からいただいた会費の
中から就職懇談会懇親会費の
補助なども行っております。
これらの事業については会員
の皆様方に総会時あるいは広
報誌ならびに日大土木会ホ
ムページを通じてお伝えして
おりますが、まだまだ行き届
かないところがあるかもしれ
ません。今後はこれらの事業
についてもっと詳細に皆様方
にお届けしたいと考えており
ます。そして、現在の日本大
学理工学部土木工学科および
社会交通工科学科、日本大学
工学部土木工科学科、日本大
学産工学部土木工科学科の3学
部4学科の教職員・学生と
卒業生の情報交換をさらに発
展させるために日大土木会の
ホームページを充実させ、E
メールなどを通じて会員相互
の意見交換を進めたいと考
えております。

現在、日大土木系に所属す
る教員数は理工学部土木工学
科30名、社会交通工科学科20
名、工学部土木工科学科19名、
生産工学部土木工科学科23名で
あります。また、1学年の
学生数は理工学部土木工科学科
280名、理工学部社会交通
工科学科160名、工学部
土木工科学科160名、生産
工学部土木工科学科230名
で合計830名の学生が、
さらに大学院生が各学部で約
100余名が毎年土木技術
者として巣立っております。
これは、我が国の土木系大
学および大学院の卒業生および
修士生数の約1割強であり
ます。これは他大卒業生に
とっては驚異的な数字であり
ます。

今、日大土木会は3学部
4学科で十分な連携をとる
ことにより、日大土木のかつ
ての名声を取り戻せるものと
考え創られた組織でありま
す。この機会に日大土木会の
意味を再度ご理解いただい
て、日本大学土木系3学部
が益々の連携を深め、発展す
ることを期待する次第であり
ます。

名、工学部土木工科学科19名、
生産工学部土木工科学科23名で
あります。また、1学年の
学生数は理工学部土木工科学科
280名、理工学部社会交通
工科学科160名、工学部
土木工科学科160名、生産
工学部土木工科学科230名
で合計830名の学生が、
さらに大学院生が各学部で約
100余名が毎年土木技術
者として巣立っております。
これは、我が国の土木系大
学および大学院の卒業生および
修士生数の約1割強であり
ます。これは他大卒業生に
とっては驚異的な数字であり
ます。

今、日大土木会は3学部
4学科で十分な連携をとる
ことにより、日大土木のかつ
ての名声を取り戻せるものと
考え創られた組織でありま
す。この機会に日大土木会の
意味を再度ご理解いただい
て、日本大学土木系3学部
が益々の連携を深め、発展す
ることを期待する次第であり
ます。

名、工学部土木工科学科19名、
生産工学部土木工科学科23名で
あります。また、1学年の
学生数は理工学部土木工科学科
280名、理工学部社会交通
工科学科160名、工学部
土木工科学科160名、生産
工学部土木工科学科230名
で合計830名の学生が、
さらに大学院生が各学部で約
100余名が毎年土木技術
者として巣立っております。
これは、我が国の土木系大
学および大学院の卒業生および
修士生数の約1割強であり
ます。これは他大卒業生に
とっては驚異的な数字であり
ます。

部4学科の連携を深めるた
めに各種行事を開催してまい
りましたが、会員の方々から
は、まだ日大土木会の目的が
明確でないとの指摘をいた
だいております。

日大土木会の会則によりま
すとの第2条に「本会は
土木技術の発展とその国際化
を通じ、自己研鑽をもって母
校日本大学の発展に寄与する
ことを目的とする。」と日大
土木会の目的がうたわれてお
ります。そして第3条では
会員名簿や会誌などによる情
報交換のための事業、講演会
や研究発表討論会などの土木
技術に関する学術事業、在学
中の学部生や大学院生の奨励
や奨学などの事業、その他日
大土木会の目的達成に必要な
事業を行うことになっていま
す。

現在、情報交換事業として
日大土木会会員名簿の発行と
広報誌を年1回発行紙にお
ります。また、学術的の事業と
して、特別講演会(国土交通
省副大臣林幹雄氏の講演など)
や研究討論会(地盤の会
など)を実施しております。
さらに、学生に対する奨励奨
学事業として日大土木会会員
の皆様からいただいた会費の
中から就職懇談会懇親会費の
補助なども行っております。
これらの事業については会員
の皆様方に総会時あるいは広
報誌ならびに日大土木会ホ
ムページを通じてお伝えして
おりますが、まだまだ行き届
かないところがあるかもしれ
ません。今後はこれらの事業
についてもっと詳細に皆様方
にお届けしたいと考えており
ます。そして、現在の日本大
学理工学部土木工科学科および
社会交通工科学科、日本大学
工学部土木工科学科、日本大
学産工学部土木工科学科の3学
部4学科の教職員・学生と
卒業生の情報交換をさらに発
展させるために日大土木会の
ホームページを充実させ、E
メールなどを通じて会員相互
の意見交換を進めたいと考
えております。

現在、日大土木系に所属す
る教員数は理工学部土木工学
科30名、社会交通工科学科20
名、工学部土木工科学科19名、
生産工学部土木工科学科23名で
あります。また、1学年の
学生数は理工学部土木工科学科
280名、理工学部社会交通
工科学科160名、工学部
土木工科学科160名、生産
工学部土木工科学科230名
で合計830名の学生が、
さらに大学院生が各学部で約
100余名が毎年土木技術
者として巣立っております。
これは、我が国の土木系大
学および大学院の卒業生および
修士生数の約1割強であり
ます。これは他大卒業生に
とっては驚異的な数字であり
ます。

今、日大土木会は3学部
4学科で十分な連携をとる
ことにより、日大土木のかつ
ての名声を取り戻せるものと
考え創られた組織でありま
す。この機会に日大土木会の
意味を再度ご理解いただい
て、日本大学土木系3学部
が益々の連携を深め、発展す
ることを期待する次第であり
ます。

名、工学部土木工科学科19名、
生産工学部土木工科学科23名で
あります。また、1学年の
学生数は理工学部土木工科学科
280名、理工学部社会交通
工科学科160名、工学部
土木工科学科160名、生産
工学部土木工科学科230名
で合計830名の学生が、
さらに大学院生が各学部で約
100余名が毎年土木技術
者として巣立っております。
これは、我が国の土木系大
学および大学院の卒業生および
修士生数の約1割強であり
ます。これは他大卒業生に
とっては驚異的な数字であり
ます。

今、日大土木会は3学部
4学科で十分な連携をとる
ことにより、日大土木のかつ
ての名声を取り戻せるものと
考え創られた組織でありま
す。この機会に日大土木会の
意味を再度ご理解いただい
て、日本大学土木系3学部
が益々の連携を深め、発展す
ることを期待する次第であり
ます。

名、工学部土木工科学科19名、
生産工学部土木工科学科23名で
あります。また、1学年の
学生数は理工学部土木工科学科
280名、理工学部社会交通
工科学科160名、工学部
土木工科学科160名、生産
工学部土木工科学科230名
で合計830名の学生が、
さらに大学院生が各学部で約
100余名が毎年土木技術
者として巣立っております。
これは、我が国の土木系大
学および大学院の卒業生および
修士生数の約1割強であり
ます。これは他大卒業生に
とっては驚異的な数字であり
ます。

今、日大土木会は3学部
4学科で十分な連携をとる
ことにより、日大土木のかつ
ての名声を取り戻せるものと
考え創られた組織でありま
す。この機会に日大土木会の
意味を再度ご理解いただい
て、日本大学土木系3学部
が益々の連携を深め、発展す
ることを期待する次第であり
ます。

名、工学部土木工科学科19名、
生産工学部土木工科学科23名で
あります。また、1学年の
学生数は理工学部土木工科学科
280名、理工学部社会交通
工科学科160名、工学部
土木工科学科160名、生産
工学部土木工科学科230名
で合計830名の学生が、
さらに大学院生が各学部で約
100余名が毎年土木技術
者として巣立っております。
これは、我が国の土木系大
学および大学院の卒業生および
修士生数の約1割強であり
ます。これは他大卒業生に
とっては驚異的な数字であり
ます。

元国土交通省副大臣 林 幹雄氏
(昨年の総会時の特別講演会より)



地盤の会開催

企画部会主催の地盤の会
(山本教委員長) が開催され
た。地盤の会は、発足以来
年2回定期的に開催されてい
る。

第5回地盤の会

日時：平成16年6月11日(金)
：14時00分～16時45分
場所：理工学部駿河台校7階
メディア特別室
司会：深澤榮造氏(地盤の
会)



会委員、環境管理センター)
講演：
1. 最新の地盤等及び補修
に関する計測技術
講師 炭谷 稔氏(株東横
エルメス)
2. 土構造物等のメンテナ
ンスに関する話
講師 三嶋 信雄氏(川崎地
産(株))
3. 近代土木遺産の魅力
講師 伊東 孝氏(社会交
通工科学科)

講演：
1. 土構造物への性能設計へ
の適用
講師 三嶋信雄氏(川崎地
産(株))
2. 基礎杭の新しい載荷試験
技術
講師 藤岡豊和氏(千代田化
工建設(株))
3. 最近のグラウトアンカ
ー技術
講師 内藤清氏(株)エスイー



日大土木会が教育支援 日大土木会奨励賞など

理工学部土木工科学科
優秀な研究成果を修めた大
学院生を表彰する「日大土
木会奨励賞」を設けている。
修士論文発表会で全教員が
採点、優秀発表者を表彰す
る制度である。平成16年度
は、10名の優秀発表者を学
位記伝達式(卒業式当日)
において表彰し、副賞とし
て図書カードを贈呈した。
理工学部社会交通工科学科
在校生の就職活動を助け

る一環として、就職に関す
る講演会と懇談会を毎年実
施している。講師は各分野
からの卒業生にお願いして
いる。日大土木会奨励金は、
今年度実施する就職に関す
る講演会と懇談会の補助金
として使用する予定である。
工学部土木工科学科
平成16年度は、日大土木
会理事会などへの出席、土
木の日後援会、日大土木会
の方を講師に招いた就職セ
ミナーに関わる経費として
日大土木会奨励金を使用し
た。

生産工学部土木工科学科
平成16年度は、卒業式当
日の謝恩会席上で、成績優
秀者およびクラス幹事功
労者の表彰に副賞として万
筆を贈呈した。



日大土木会奨励賞の授与